

平成27年（2015年） 秋田県産業連関表（概要）

令和 2 年 1 0 月 2 1 日

秋田県企画振興部調査統計課

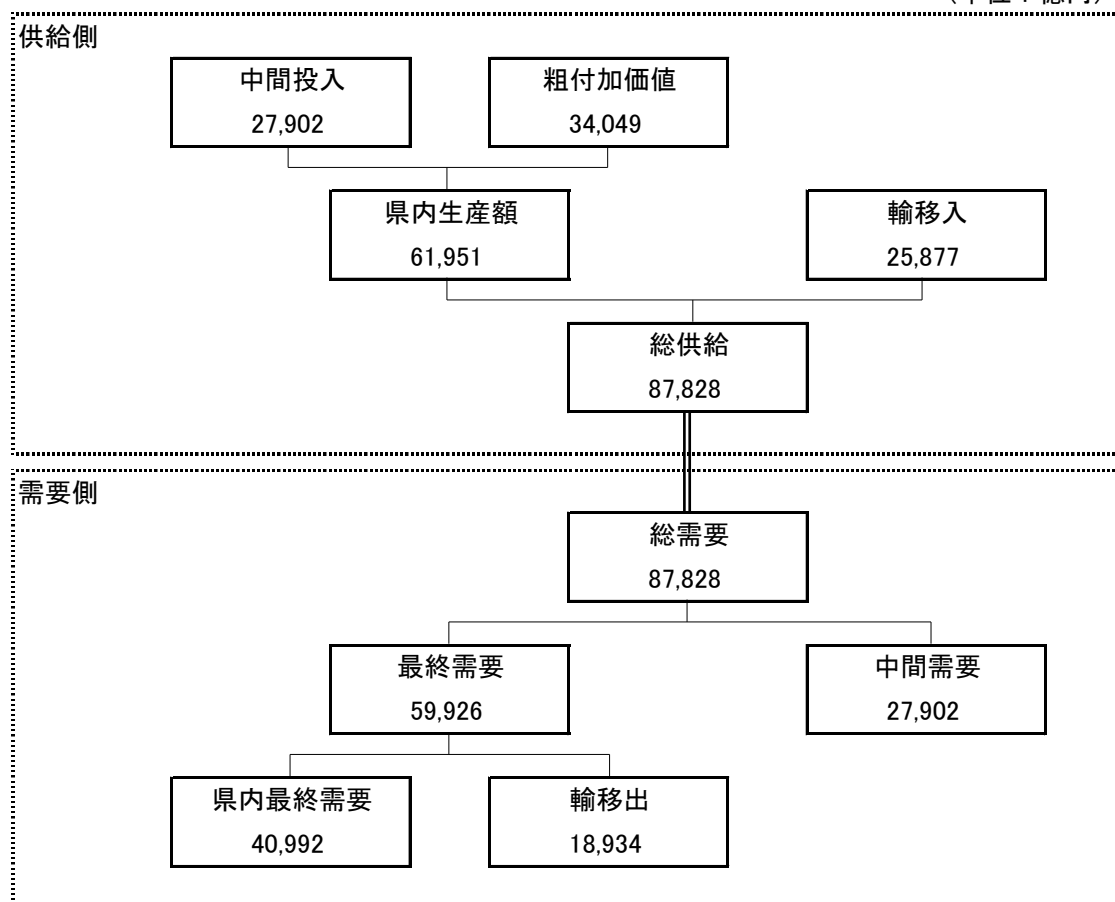
1 はじめに

私たちの日常生活に必要な各種の消費財や企業の設備の拡充に使用される資本財は、農林水産業、製造業、サービス業など多くの産業によって生産されています。これらの産業はそれぞれ原材料・燃料等の取引を通じてお互いに密接な関係を持っています。また、各産業の生産活動は、私たち消費者の最終的な需要に影響を与えると同時に、各産業で働く雇用者の賃金にも影響を与えます。さらに、消費者でもある雇用者の賃金から新たな需要が生み出されるなど、経済活動は、それぞれ独立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っています。このような経済取引を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」です。

今回の「平成27年（2015年）秋田県産業連関表」は、平成27年1年間に秋田県内で行われた財・サービスの取引状況を取りまとめたものです。本県経済の現状分析のほか、経済波及効果分析等に用いることが可能です。本県では、昭和45年表を公表して以来、概ね5年ごとに「産業連関表」を公表しており、今回で10回目となります。

図1 「平成27年（2015年）秋田県産業連関表」からみた財・サービスの流れ

（単位：億円）



2 「平成27年（2015年）秋田県産業連関表」からみた秋田県経済

（1） 供給側

ア 部門別県内生産額（表1）

秋田県経済を供給側からみると、平成27年の財・サービスの「総供給」は8兆7,828億円となりました。このうち、「県内生産額」は6兆1,951億円（総供給に占める割合70.5%）、「輸移入」は2兆5,877億円（同29.5%）となり、これを平成23年秋田県産業連関表（以下、23年表と略）と比べると、「総供給」は10.3%、「県内生産額」は7.7%、「輸移入」は16.9%それぞれ増加しました。

「県内生産額」を第1次、2次、3次産業別にみると、「第3次産業」の割合は、66.5%となっており、次いで「第2次産業」（29.9%）、「第1次産業」（3.6%）の順になっています。

イ 中間投入と粗付加価値（表2）

「県内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料や燃料等の「中間投入」は2兆7,902億円で、県内生産額に占める割合を示す「中間投入率」は45.0%となりました。また、「中間投入」に占める「財」と「サービス」の構成比をみると、「財」の投入は46.4%、「サービス」の投入は53.6%となっており、23年表（財の投入46.9%、サービスの投入53.1%）に比べ、サービスの投入割合が増加しています。

また、「県内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は3兆4,049億円で、「県内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は55.0%となりました。

「粗付加価値」に占める主な項目の構成比をみると、「雇用者所得」は50.9%、「営業余剰」は16.2%、「資本減耗引当」は26.0%となっています。

（2） 需要側

ア 中間需要と最終需要（表3）

需要側からみると、「総需要」は8兆7,828億円となり、23年表に比べ、10.3%増加しました。このうち、各産業向けに原材料・燃料等として販売された「中間需要」は2兆7,902億円（総需要に占める割合31.8%）、「県内最終需要」が4兆992億円（同46.7%）、「輸移出」が1兆8,934億円（同21.6%）となり、「中間需要」は9.2%、「県内最終需要」は4.7%、「輸移出」は26.6%それぞれ増加しました。

「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が3兆3,106億円（県内最終需要に占める割合80.8%）、「投資」が7,886億円（同19.2%）となっています。

表 1 部門別県内生産額

(単位：億円、%)

	生産額等			総供給に占める構成比			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	23年	27年	27年	23年	27年	27年	23→27	27年
総供給	79,654	87,828	11,199,865	100.0	100.0	100.0	10.3	0.8
県内生産額	57,512	61,951	10,178,184	72.2	70.5	90.9	7.7	0.6
第1次産業	2,329	2,220	128,876	(4.0)	(3.6)	(1.3)	-4.7	1.7
第2次産業	16,085	18,521	3,644,937	(28.0)	(29.9)	(35.8)	15.1	0.5
第3次産業	39,097	41,209	6,404,371	(68.0)	(66.5)	(62.9)	5.4	0.6
輸移入	22,142	25,877	1,021,681	27.8	29.5	9.1	16.9	—

※ () 部分は、生産額に占める各産業の構成比です。

表 2 中間投入と粗付加価値

(単位：億円、%)

	投入額等			県内生産額に占める構成比			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	23年	27年	27年	23年	27年	27年	23→27	27年
県内生産額	57,512	61,951	10,178,184	100.0	100.0	100.0	7.7	0.6
中間投入計	25,541	27,902	4,695,797	44.4	45.0	46.1	9.2	0.6
財	11,982	12,953	2,390,181	(46.9)	(46.4)	(50.9)	8.1	0.5
サービス	13,559	14,949	2,305,616	(53.1)	(53.6)	(49.1)	10.3	0.6
粗付加価値計	31,971	34,049	5,482,387	55.6	55.0	53.9	6.5	0.6
家計外消費支出(行)	787	887	150,555	(2.5)	(2.6)	(2.7)	12.7	0.6
雇用者所得	16,035	17,348	2,657,992	(50.2)	(50.9)	(48.5)	8.2	0.7
営業余剰	7,427	5,524	1,039,053	(23.2)	(16.2)	(19.0)	-25.6	0.5
資本減耗引当	5,862	8,870	1,310,711	(18.3)	(26.0)	(23.9)	51.3	0.7
間接税(除関税)	2,230	1,787	356,680	(7.0)	(5.2)	(6.5)	-19.9	0.5
(控除)経常補助金	-370	-366	-32,604	(-1.2)	(-1.1)	(-0.6)	-1.1	1.1

※ () 部分は、中間投入計及び粗付加価値計に占める各項目の構成比です。

表 3 中間需要と最終需要

(単位：億円、%)

	需要額等			総需要に占める構成比等			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	23年	27年	27年	23年	27年	27年	23→27	27年
総需要	79,654	87,828	11,199,865	100.0	100.0	100.0	10.3	0.8
中間需要計	25,541	27,902	4,695,797	32.1	31.8	41.9	9.2	0.6
最終需要計	54,113	59,926	6,504,068	67.9	68.2	58.1	10.7	0.9
県内最終需要計	39,158	40,992	5,636,374	49.2	46.7	50.3	4.7	0.7
消費	31,681	33,106	4,262,012	(80.9)	(80.8)	(75.6)	4.5	0.8
家計外消費支出(列)	787	887	150,555	(2.0)	(2.2)	(2.7)	12.7	0.6
民間消費支出	20,788	21,465	3,056,164	(53.1)	(52.4)	(54.2)	3.3	0.7
一般政府消費支出	10,106	10,754	1,055,293	(25.8)	(26.2)	(18.7)	6.4	1.0
投資	7,478	7,886	1,374,362	(19.1)	(19.2)	(24.4)	5.5	0.6
県内総固定資本形成	7,060	7,687	1,369,329	(18.0)	(18.8)	(24.3)	8.9	0.6
在庫純増	418	199	5,033	(1.1)	(0.5)	(0.1)	-52.4	4.0
輸移出	14,954	18,934	867,694	18.8	21.6	7.7	26.6	—

※ () 部分は、県内最終需要計に占める各項目の構成比です。

※各表共通

輸移入及び輸移出については、全国表と概念・範囲が大きく異なるため、対全国比の算出は行っておりません。

四捨五入の関係で、各表における内訳の計と合計が一致しない場合があります。

3 平成27年秋田県産業連関表 取引基本表(15部門分類)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	70	
	農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	
01 農業	20,122	50	0	0	31,406	563	0	88	0	1	9	0	9	7,997	0	60,245	01
02 林業	19	4,703	0	2	10,467	32	0	0	0	0	0	0	1	408	0	15,632	02
03 漁業	0	0	59	0	2,076	0	0	0	0	0	1	0	1	1,644	0	3,781	03
04 鉱業	1	13	0	14	26,884	4,106	97,392	1	0	0	0	0	3	23	6	128,443	04
05 製造業	39,036	1,823	867	1,137	528,532	130,870	28,351	18,523	5,726	660	49,550	8,186	17,094	228,277	1,710	1,060,342	05
06 建設	522	36	0	48	3,761	290	5,428	1,693	480	3,858	1,930	760	3,885	4,104	0	26,795	06
07 電力・ガス・水道	2,068	176	13	700	43,341	1,679	37,890	17,206	1,262	647	3,081	1,918	6,602	44,563	177	161,323	07
08 商業	12,691	595	164	277	68,559	25,583	6,456	5,856	1,051	396	12,870	2,150	3,875	73,306	300	214,129	08
09 金融・保険	1,243	284	36	563	10,670	6,761	7,201	8,992	7,771	29,746	6,557	1,190	7,970	15,279	85	104,348	09
10 不動産	152	24	1	182	3,276	1,647	1,859	14,068	2,884	7,770	4,917	2,792	495	19,166	940	60,173	10
11 運輸・郵便	10,161	2,001	153	2,356	39,057	21,314	12,755	65,978	7,041	605	28,807	5,102	13,201	44,302	2,823	255,656	11
12 情報通信	594	55	21	155	11,555	4,460	5,470	21,550	11,262	605	2,173	37,759	11,883	41,007	2,254	150,803	12
13 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,359	7,359	13
14 サービス	5,307	808	62	1,081	52,451	52,242	35,079	51,909	23,851	5,031	47,691	29,917	49,521	154,454	1,891	511,295	14
15 分類不明	913	134	36	166	4,482	6,067	1,376	3,940	966	247	1,555	747	351	8,867	0	29,847	15
70 内生部門計	92,829	10,702	1,412	6,681	836,517	255,614	239,257	209,804	62,294	49,566	159,141	90,521	114,891	643,397	17,545	2,790,171	70
71 家計外消費支出(行)	381	324	135	551	18,579	9,751	4,073	12,019	5,871	683	3,350	2,959	3,961	25,898	124	88,659	71
91 雇用者所得	16,417	8,825	737	2,674	263,438	173,036	32,914	194,986	62,468	10,284	61,911	27,945	148,807	729,952	379	1,734,773	91
92 営業余剰	45,294	11,651	681	1,582	36,708	12,746	6,962	62,401	48,152	179,121	11,764	34,020	0	91,359	9,950	552,391	92
93 資本減耗引当	39,521	3,009	597	1,909	163,276	22,302	86,432	49,686	14,408	140,067	16,967	24,141	138,454	184,720	1,463	886,952	93
94 間接税(間税・輸入品商品税を除く。)	8,820	874	234	1,499	29,425	18,566	14,611	22,693	3,713	17,738	8,534	6,357	481	44,677	532	178,754	94
95 (控除)経常補助金	-18,844	-1,576	-5	-10	-610	-2,094	-1,672	-264	-2,774	-69	-424	-1	0	-8,129	-151	-36,623	95
96 粗付加価値部門計	91,589	23,107	2,379	8,205	510,816	234,307	143,320	341,521	131,838	347,824	102,102	95,421	291,703	1,068,477	12,297	3,404,906	96
97 県内生産額	184,418	33,809	3,791	14,886	1,347,333	489,921	382,577	551,325	194,132	397,390	261,243	185,942	406,594	1,711,874	29,842	6,195,077	97

4 産業連関表の用語について（解説）

総供給、総需要

県内での財・サービスの取引に県際取引（輸移入、輸移出）を加算したもので、県経済の全体的な規模を表しています。なお、総供給と総需要は、等しくなります。

総供給 = 県内生産額 + 輸移入 総需要 = 中間需要 + 県内最終需要 + 輸移出

県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいいます。

中間投入、中間需要

中間投入・・・各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいいます。

中間需要・・・各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいいます。

中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなります。

粗付加価値

生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっています。

家計外消費支出

いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費（主に宿泊と日当）を範囲とします。

雇用者所得

県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としています。従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていません。

営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子、事業税の他に、個人業主や無給の家族従業者等の評価所得も含まれます。

資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていきますが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とします。また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれます。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担です。税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるものを範囲とします。ただし、関税及び輸入品商品税は含まれません。

経常補助金

産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者の側で収入として処理される経常的な交付金のことで、この項目は控除項目となっています。

最終需要、県内最終需要

県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物（最終財）をいくら購入したかを表しています。

最終需要 = 県内最終需要 + 輸移出 県内最終需要 = 消費 + 投資

消費 = 家計外消費支出（列） + 民間消費支出 + 一般政府消費支出

投資 = 県内総固定資本形成（公的） + 県内総固定資本形成（民間） + 在庫純増

民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなります。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含みます。対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいいます。

一般政府消費支出

中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用です。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当します。

県内総固定資本形成

県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれます。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられています。

在庫純増

産業部門で生産された製品、半製品、仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいいます。

輸移出

県外へ販売した財・サービスのことをいいます。

輸移入

県外から購入した財・サービスのことをいいます。

財・サービス

財及びサービスに該当する産業連関表の部門分類は、以下のとおりです。

財・・・農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設、事務用品

サービス・・・電力・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、
運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

5 その他

- ① 「平成27年（2015年）秋田県産業連関表」は、全て生産者価格表示となっており、購入者価格での推計は行っていません。
- ② 「平成27年（2015年）秋田県産業連関表」は、一部の部門において、他の産業連関表（全国表、秋田県平成23年表等）と概念や範囲が異なっていますので、比較する場合には注意が必要です。
- ③ 「平成27年（2015年）秋田県産業連関表」は、107、39、15の部門に分類した表を公表します。取引基本表や投入係数表などの各種計数表については、調査統計課ホームページ（美の国あきたネット内）に順次掲載していきますので、ダウンロードして御活用ください。

秋田県統計情報ホームページ ⇒ <https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/tokei>

- ④ 「平成27年（2015年）秋田県産業連関表」についてのお問い合わせは、次へお願いします。

問い合わせ先

〒010-8570 秋田県秋田市山王4丁目1-1
秋田県企画振興部 調査統計課 調整・解析班
電話 018(860)1254 ファックス 018(860)1252
E-Mail kaiseki@mail2.pref.akita.jp